

指定管理業務評価結果書

1 施設の名称等

(1) 公の施設の名称	倉敷市ふじ園
(2) 指定管理者	所在地 倉敷市笹沖 180 番地 名称 社会福祉法人 倉敷市総合福祉事業団 代表者 理事長 藤澤 徳久
(3) 公の施設の所管部署	社会福祉部 障がい福祉課
(4) 評価対象期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

2 総合評価結果

(1) 市の評価	<p>今年度は、「地域に根差した取り組みができて いるか」を重視して評価した。</p> <p>地域清掃の参加や中学生のチャレンジワーク 受け入れ、すこやかプラザ祭りの開催等多面的な 地域との関わりがある点は、評価できる。</p> <p>昨年度より A 型利用者数、就職者数が減少した ことについては、報酬改定後の A 型事業所の減少 や知的障がい者への求人のハードルが高くなって いることが原因と考えられ、就労定着支援の回 数の減少については、昨年度の A 型事業所就職者 の中に特に多く定着支援を必要とする方が多く いたことにより、一昨年度比であれば 8.3% 増 であることから、総合評価に影響は与えない。</p>	総合評価
	S	
(2) 指定管理者の自己評価	<p>引き続き、感染症対策に努めつつ、利用者のニーズに的確か つ迅速に対応しながら、質の高いサービスの提供と効率的な運 営に努めました。</p> <p>自立訓練では、縫製や農園の作業支援を通じて作業能力等の 育成を図るとともに、家事や読み書き、計算、一般教養などの 講義や実習、テーブルマナー講座、社会見学など、社会生活を 営む上で必要な知識・技術等の習得を図りました。</p> <p>就労移行支援では、作業能力の向上を図るとともに、職場の マナーや敬語、社会の仕組み、読み書き、計算、一般教養など の講義などを通じ、社会生活を営む知識や技能の習得を図った</p>	

	<p>ほか、ハローワーク等からの求人情報の提供や会社見学、体験実習などにより就労の支援を行いました。さらに、倉敷障がい者就業・生活支援センター、岡山障害者職業センター等関係機関と連携を図り、就労移行に努めた結果、一般事業所に1名が就職できました。</p> <p>また、ふじ園からの就職者が離職することを防ぐため、必要に応じて職場訪問を行うほか、様々な相談に応じるなど、就職者のアフターケアを行いました。</p> <p>施設の開放については、高等学校からの体験実習を受け入れました。</p> <p>利用者の増加促進については、特別支援学校・市内全中学校等への情報提供や見学説明会、体験実習等の様々な利用促進を図るとともに、イベントへの参加や支援学校での出張授業などを通じ、新規利用の促進を図りました。</p> <p>倉敷市から依頼を受けている就労継続支援A型利用にかかるアセスメント事業については、82人のA型アセスメント利用者のうち39人の実習を受け入れるとともに、支援会議に参加しました。</p>
(3) アンケート結果の概要	<p>対象となる11人の利用者全員からアンケートの回答を受け取りました。</p> <p>管理運営につきましては、全体として、満足しているが7人、ほぼ満足しているが4人で100%が満足しているという結果になりました。</p> <p>また、職員の対応や施設、安全対策、給食などの個別の項目についても、100%の方が満足またはほぼ満足していると回答しています。</p> <p>支援内容については、すべての項目で91.0%の方が満足またはほぼ満足していると回答しています。</p> <p>指定管理者制度については、分からないと回答した方を除き、満足しているという結果でした。</p>

3 施設の利用状況

(1) 利用実績	項目	今年度	前年度	特記事項
	契約者数 (最大月)	14	16	前年度比 87.5%
A型アセスを含む 総契約者数 (最大月)	25	25	前年度比 100.0%	
利用者数	2,851	2,370	前年度比 120.0%	
A型利用者数	303	527	前年度比 57.5%	
延利用者数	3,154	2,897	前年度比 108.9%	
定着支援回数	169	283	前年度比 59.7%	
就職者数	1	3	前年度比 33.3%	

(2) 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立訓練 (生活訓練) 知的障がい者や精神障がい者を対象とし、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のための訓練 (職業習慣の習得等、一般就労に必要な基礎訓練を含む) や生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を、個別支援計画に基づき行いました。 ・ 就労移行支援 就労を希望する65歳未満で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる障がい者を対象とし、一般就労へ向けて生産活動や職場実習、適性に合った職場の開拓、就職後における職場定着のための支援等を、個別支援計画に基づき行いました。
-----------	---

4 収支

(1) 収入 (指定管理者の収入)	総額 60,027千円 市からの指定管理料 (委託料) 58,184千円 福祉・介護職員等処遇改善加算 283千円 その他の収入 1,560千円										
(2) 支出 (指定管理者の支出)	総額 53,539千円 主な支出 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">40,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給食費</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> </table>	人件費	40,835千円	業務委託費	925千円	水道光熱	752千円	賃借料	884千円	給食費	803千円
人件費	40,835千円										
業務委託費	925千円										
水道光熱	752千円										
賃借料	884千円										
給食費	803千円										

	租税公課	0 千円
	車両費	3 4 7 千円
	その他経費	8, 9 9 3 千円